

全新光電科技股份有限公司
財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 2455)

公司地址：桃園市平鎮區平鎮工業區工業一路 16 號
電 話：(03)419-2969

全新光電科技股份有限公司
民國 108 年及 107 年第三季財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	資產負債表	5 ~ 6
五、	綜合損益表	7
六、	權益變動表	8
七、	現金流量表	9
八、	財務報表附註	10 ~ 39
	(一) 公司沿革	10
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 18
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18 ~ 19
	(六) 重要會計項目之說明	19 ~ 31
	(七) 關係人交易	32
	(八) 質押之資產	32
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	32

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	33	
(十一)	重大之期後事項	33	
(十二)	其他	33 ~ 38	
(十三)	附註揭露事項	38 ~ 39	
(十四)	部門資訊	39	



資誠

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001796 號

全新光電科技股份有限公司 公鑒：

前言

全新光電科技股份有限公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達全新光電科技股份有限公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

周筱姿

會計師

李秀玲

周筱姿

李秀玲



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中華民國 108 年 10 月 31 日

~4~



全新光電科技股份有限公司

資產負債表

民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日
(民國108年及107年9月30日之資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 591,917	14	\$ 617,023	16	\$ 781,734	20
1150	應收票據淨額	六(三)	-	-	281	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	560,342	14	273,279	7	258,925	6
1200	其他應收款		716	-	6,909	-	25,402	1
130X	存貨	六(四)	390,581	9	375,310	10	354,581	9
1410	預付款項		56,624	1	46,868	1	62,145	1
11XX	流動資產合計		<u>1,600,180</u>	<u>38</u>	<u>1,319,670</u>	<u>34</u>	<u>1,482,787</u>	<u>37</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)						
	量之金融資產—非流動		-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及						
		八	2,570,421	62	2,572,657	65	1,475,859	37
1755	使用權資產	六(六)	3,148	-	-	-	-	-
1780	無形資產		2,749	-	2,028	-	1,861	-
1840	遞延所得稅資產	六(十九)	6,529	-	9,484	-	6,863	-
1915	預付設備款	六(五)	2,554	-	27,439	1	1,012,596	26
1920	存出保證金		67	-	129	-	129	-
1975	淨確定福利資產—非流動	六(十)	718	-	655	-	-	-
15XX	非流動資產合計		<u>2,586,186</u>	<u>62</u>	<u>2,612,392</u>	<u>66</u>	<u>2,497,308</u>	<u>63</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 4,186,366</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,932,062</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,980,095</u>	<u>100</u>

(續次頁)

全新光電科技股份有限公司



民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(七)	\$ 620,000	15	\$ 500,000	13	\$ 430,000	11
2130	合約負債—流動	六(十四)	3,412	-	6,633	-	4,896	-
2170	應付帳款		260,394	6	232,688	6	217,305	6
2200	其他應付款	六(八)	196,025	5	212,432	5	213,240	5
2230	本期所得稅負債	六(十九)	91,575	2	59,209	2	36,004	1
2280	租賃負債—流動		1,768	-	-	-	-	-
2300	其他流動負債		6,649	-	5,117	-	6,637	-
21XX	流動負債合計		<u>1,179,823</u>	<u>28</u>	<u>1,016,079</u>	<u>26</u>	<u>908,082</u>	<u>23</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(九)及 八	300,000	7	380,000	10	400,000	10
2570	遞延所得稅負債	六(十九)	143	-	131	-	-	-
2580	租賃負債—非流動		1,392	-	-	-	-	-
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十)	-	-	-	-	86	-
25XX	非流動負債合計		<u>301,535</u>	<u>7</u>	<u>380,131</u>	<u>10</u>	<u>400,086</u>	<u>10</u>
2XXX	負債總計		<u>1,481,358</u>	<u>35</u>	<u>1,396,210</u>	<u>36</u>	<u>1,308,168</u>	<u>33</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十一)	1,849,059	44	1,849,059	47	1,849,059	47
資本公積								
3200	資本公積	六(十二)	16,691	-	107,182	3	107,182	3
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十三)	450,724	11	411,007	10	411,007	10
3350	未分配盈餘		388,534	10	410,075	10	399,664	10
其他權益								
3400	其他權益		-	-	-	-	(68,773)	(2)
3500	庫藏股票	六(十一)	-	-	(241,471)	(6)	(26,212)	(1)
3XXX	權益總計		<u>2,705,008</u>	<u>65</u>	<u>2,535,852</u>	<u>64</u>	<u>2,671,927</u>	<u>67</u>
重大承諾及或有事項								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 4,186,366</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,932,062</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,980,095</u>	<u>100</u>

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳懋常



經理人：黃朝興



會計主管：鍾金凌





全新光電科技股份有限公司
 綜合損益表
 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十四)	\$ 697,985	100	\$ 458,415	100	\$ 1,787,611	100	\$ 1,573,520	100
5000 營業成本	六(四)(十 七)(十八)	(412,453)	(59)	(290,414)	(63)	(1,041,242)	(58)	(981,613)	(63)
5900 營業毛利		285,532	41	168,001	37	746,369	42	591,907	37
營業費用	六(十七)(十 八)								
6100 推銷費用		(2,450)	-	(2,711)	(1)	(8,167)	(1)	(8,794)	-
6200 管理費用		(30,854)	(5)	(24,546)	(5)	(89,682)	(5)	(75,386)	(5)
6300 研究發展費用		(60,715)	(9)	(56,958)	(13)	(185,508)	(10)	(140,458)	(9)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(27)	-	-	-	(27)	-	-	-
6000 營業費用合計		(94,046)	(14)	(84,215)	(19)	(283,384)	(16)	(224,638)	(14)
6900 營業利益		191,486	27	83,786	18	462,985	26	367,269	23
營業外收入及支出									
7010 其他收入		739	-	863	-	5,905	-	2,894	-
7020 其他利益及損失	六(十五)	1,392	-	2,640	1	7,481	-	22,059	2
7050 財務成本	六(十六)	(2,029)	-	(1,807)	-	(6,066)	-	(2,098)	-
7000 營業外收入及支出合計		102	-	1,696	1	7,320	-	22,855	2
7900 稅前淨利		191,588	27	85,482	19	470,305	26	390,124	25
7950 所得稅費用	六(十九)	(38,190)	(5)	(17,571)	(4)	(82,318)	(4)	(71,387)	(5)
8200 本期淨利		\$ 153,398	22	\$ 67,911	15	\$ 387,987	22	\$ 318,737	20
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8349 與不重分類之項目相關之所 得稅	六(十九)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 512	-
8310 不重分類至損益之項目總額		-	-	-	-	-	-	512	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 512	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 153,398	22	\$ 67,911	15	\$ 387,987	22	\$ 319,249	20
9750 基本每股盈餘	六(二十)	\$ 0.83		\$ 0.37		\$ 2.11		\$ 1.72	
9850 稀釋每股盈餘	六(二十)	\$ 0.83		\$ 0.37		\$ 2.10		\$ 1.72	

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳懋常



經理人：黃朝興



會計主管：鍾金凌



全新光電科技股份有限公司

權益變動表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱本表，經公認會計師查核)

單位：新台幣仟元

附	資 本 公 積 保 留 盈 餘						透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產未實現 損益		庫 藏 股 票 權 益 總 額
	註 普 通 股 股 本	資 本 公 積 一 發 行 溢 價	資 本 公 積 一 庫 藏 股 票 交 易	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	盈 餘	損	庫 藏 股 票 權 益 總 額	
107 年度									
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,849,059	\$ 102,682	\$ 4,500	\$ 371,572	\$ 513,342	\$ -	\$ -	\$ 2,841,155	
追溯適用之影響數	-	-	-	-	68,773	(68,773)	-	-	
107 年 1 月 1 日重編後餘額	<u>1,849,059</u>	<u>102,682</u>	<u>4,500</u>	<u>371,572</u>	<u>582,115</u>	<u>(68,773)</u>	<u>-</u>	<u>2,841,155</u>	
本期淨利	-	-	-	-	318,737	-	-	318,737	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	512	-	-	512	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	319,249	-	-	319,249	
盈餘指撥及分配									
法定盈餘公積	六(十三)	-	-	39,435	(39,435)	-	-	-	
現金股利	六(十三)	-	-	-	(462,265)	-	-	(462,265)	
庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	(26,212)	(26,212)	
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,849,059</u>	<u>\$ 102,682</u>	<u>\$ 4,500</u>	<u>\$ 411,007</u>	<u>\$ 399,664</u>	<u>(\$ 68,773)</u>	<u>(\$ 26,212)</u>	<u>\$ 2,671,927</u>	
108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日									
108 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 1,849,059</u>	<u>\$ 102,682</u>	<u>\$ 4,500</u>	<u>\$ 411,007</u>	<u>\$ 410,075</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 241,471)</u>	<u>\$ 2,535,852</u>	
本期淨利	-	-	-	-	387,987	-	-	387,987	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	387,987	-	-	387,987	
盈餘指撥及分配									
法定盈餘公積	六(十三)	-	-	39,717	(39,717)	-	-	-	
現金股利	六(十二)(十三)	-	(92,453)	-	(369,811)	-	-	(462,264)	
庫藏股轉讓員工	-	-	1,962	-	-	-	241,471	243,433	
108 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,849,059</u>	<u>\$ 10,229</u>	<u>\$ 6,462</u>	<u>\$ 450,724</u>	<u>\$ 388,534</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,705,008</u>	

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳懋常



經理人：黃朝興



會計主管：鍾金凌





全新光電科技股份有限公司

現金流量表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 470,305	\$ 390,124
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含使用權資產)	六(五)(六)(十七) 181,892	163,608
攤銷費用	六(十七) 558	504
預期信用減損損失	十二(二) 27	-
利息費用	六(十六) 6,066	2,098
利息收入	(2,347)	(2,724)
處分不動產、廠房及設備利益	六(十五) -	555
未實現外幣兌換損失(利益)	1,112	(5,859)
股份基礎給付之酬勞成本	1,971	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	281	229
應收帳款	(287,090)	220,681
其他應收款	6,193	(22,728)
存貨	(15,271)	(33,433)
預付款項	(9,756)	(22,824)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	(3,221)	4,896
應付帳款	27,706	(19,791)
其他應付款	9,329	125
其他流動負債	1,532	(3,356)
其他非流動負債	(63)	(53)
營運產生之現金流入	389,224	672,052
收取之利息	2,347	2,724
支付之利息	(6,066)	(2,098)
支付之所得稅	(46,985)	(72,649)
營業活動之淨現金流入	338,520	600,029
投資活動之現金流量		
取得不動產、廠房及設備	六(二十二) (179,757)	(213,877)
處分不動產、廠房及設備價款	-	555
取得無形資產	(1,279)	563
預付設備款減少(增加)	547	(877,921)
存出保證金減少(增加)	62	(62)
投資活動之淨現金流出	(180,427)	(1,092,978)
籌資活動之現金流量		
舉借長期借款	-	400,000
償還長期借款	(80,000)	-
短期借款增加	120,000	430,000
租賃本金償還	(1,285)	-
發放現金股利	六(十二)(十三) (462,264)	(462,265)
庫藏股買回	六(十一) -	(26,212)
員工購買庫藏股	六(十一) 241,462	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(182,087)	341,523
匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,112)	5,859
本期現金及約當現金減少數	(25,106)	(145,567)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 617,023	927,301
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 591,917	\$ 781,734

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳懋常



經理人：黃朝興



會計主管：鍾金凌



全新光電科技股份有限公司
財 務 報 表 附 註
民國 108 年 及 107 年 第三 季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

全新光電科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係設立於民國 85 年 11 月。主要營業項目為研究、開發、生產、製造、買賣光電半導體磊晶片產品及光電元件產品等。本公司之股票自民國 91 年 1 月 24 日經奉證券管理機關核准於台灣證券交易所上市。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 108 年 10 月 31 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同,按營業租賃及融資租賃兩種類型處理,僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時,本公司對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」),將屬承租人之租賃合約,於民國 108 年 1 月 1 日分別調增使用權資產及租賃負債各\$2,258。

3. 本公司於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：

- (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
- (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
- (3) 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國 108 年第三季認列之租金費用為 \$558。
- (4) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
- (5) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
- (6) 將屬虧損性租賃合約之負債準備調整使用權資產。

4. 本公司於計算租賃負債之現值時，係採用本公司增額借款利率，其加權平均利率為 1.09%。

5. 本公司按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$ 2,810
減：屬短期租賃之豁免	(524)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	<u>\$ 2,286</u>
本公司初次適用日之增額借款利率	<u>1.09%</u>
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	<u>\$ 2,258</u>

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」
待國際會計準則理事會決定

國際財務報導準則第17號「保險合約」

民國110年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本財務報告所採用之主要會計說明政策如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產/負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)外幣換算

本公司財務報告所列之項目，係以本公司所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

外幣交易及餘額

1. 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

2. 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

3. 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

4. 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

(四) 資產負債區分流動及非流動之標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本公司對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本公司於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本公司於損益認列股利收入。

(七) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款。
2. 屬未付息之短期應收帳款，因折現之影響不大，本公司係以原始發票金額衡量。

(八) 金融資產減損

本公司於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(九) 金融資產之除列

當本公司對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十一) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	50 年 ~ 60 年
機器設備	3 年 ~ 15 年
辦公設備	3 年 ~ 10 年
其他設備	3 年 ~ 15 年

(十二) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本公司使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本公司增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
 - (3) 殘值保證下本集團預期支付之金額；
 - (4) 購買選擇權之行使價格，若承租人可合理確定將行使該選擇權；及
 - (5) 租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
 - (3) 發生之任何原始直接成本；及
 - (4) 為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十三) 租賃資產/營業租賃(承租人)

民國 107 年度適用

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 無形資產

無形資產主係專利權及電腦軟體，以取得成本認列，採直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

(十五) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本公司於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十七) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本公司係以原始發票金額衡量。

(十八) 金融負債之除列

本公司於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債之市場殖利率決定。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本公司係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本公司於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十一)股本

1. 普通股分類為權益。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十二)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十三)收入認列

商品銷售

1. 本公司製造並銷售光電半導體磊晶片及光電元件等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本公司並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷售收入以合約價格扣除營業稅、銷貨退回及折讓之淨額認列。收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。銷貨交易之收款條件主係控制移轉日後 30 至 90 天到期，與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分。
3. 應收帳款於產品之控制移轉予客戶時認列，因自該時點起本公司對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十四)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 108 年 9 月 30 日，本公司存貨之帳面金額為 \$390,581。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 341	\$ 318	\$ 349
支票存款及活期存款	393,496	463,990	628,860
定期存款	198,080	152,715	152,525
合計	<u>\$ 591,917</u>	<u>\$ 617,023</u>	<u>\$ 781,734</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

(民國 108 年 9 月 30 日及 107 年 12 月 31 日帳載無此情形)

項 目	107年9月30日
非流動項目：	
權益工具	
非上市、上櫃、興櫃股票	
倍強科技(股)公司	\$ 9,573
和光光學(股)公司	59,200
	<u>68,773</u>
評價調整	(68,773)
合計	<u>\$ -</u>

1. 本公司選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 9 月 30 日之公允價值為 \$0。

2. 本公司評估持有之權益投資-倍強科技股份有限公司之公允價值已長久大幅下跌，且申請自民國 104 年 11 月 17 日至民國 107 年 10 月 16 日停業，故已全額認列評價調整損失。

3. 本公司評估持有之權益投資-和光光學股份有限公司因發生虧損，導致其公允價值大幅下跌至低於本公司之原始投資成本，故已全額認列評價調整損失。

4. 本公司於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之評價調整金額皆為\$0。

5. 本公司未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收票據及帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收票據	\$ -	\$ 281	\$ -
應收帳款	\$ 560,922	\$ 273,859	\$ 259,505
減：備抵損失	(580)	(580)	(580)
	<u>\$ 560,342</u>	<u>\$ 273,279</u>	<u>\$ 258,925</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$369,766	\$ -	\$245,450	\$ 281	\$234,818	\$ -
60天內	176,663	-	25,744	-	24,578	-
61-90天	12,375	-	2,504	-	15	-
91-180天	2,118	-	161	-	76	-
181天以上	-	-	-	-	18	-
	<u>\$560,922</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$273,859</u>	<u>\$ 281</u>	<u>\$259,505</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本公司並未持有任何的擔保品。

3. 民國 108 年 9 月 30 日及 107 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$480,415。

4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存 貨

	108年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 164,724	(\$ 4,728)	\$ 159,996
在製品	41,869	(430)	41,439
製成品	234,168	(45,022)	189,146
合計	<u>\$ 440,761</u>	<u>(\$ 50,180)</u>	<u>\$ 390,581</u>
	107年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 156,772	(\$ 4,728)	\$ 152,044
在製品	29,708	(430)	29,278
製成品	239,509	(45,521)	193,988
合計	<u>\$ 425,989</u>	<u>(\$ 50,679)</u>	<u>\$ 375,310</u>

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 139,060	(\$ 4,728)	\$ 134,332
在製品	37,132	(430)	36,702
製成品	225,868	(42,321)	183,547
合計	<u>\$ 402,060</u>	<u>(\$ 47,479)</u>	<u>\$ 354,581</u>

本公司當期認列為費損之存貨成本：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	<u>\$ 412,453</u>	<u>\$ 290,414</u>
已出售存貨成本	\$ 1,041,242	\$ 981,613
報廢損失	499	-
回升利益	(499)	-
	<u>\$ 1,041,242</u>	<u>\$ 981,613</u>

本公司民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因報廢部分呆滯之製成品，因而產生回升利益。

(五) 不動產、廠房及設備

	108年						
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	未完工程及 待驗設備	其他	合計
1月1日							
成本	\$141,004	\$1,040,600	\$2,678,541	\$ 21,201	\$ 1,105,451	\$ 172,229	\$ 5,159,026
累計折舊	-	(574,508)	(1,849,311)	(20,560)	-	(141,990)	(2,586,369)
	<u>\$141,004</u>	<u>\$ 466,092</u>	<u>\$ 829,230</u>	<u>\$ 641</u>	<u>\$ 1,105,451</u>	<u>\$ 30,239</u>	<u>\$ 2,572,657</u>
1月1日	\$141,004	\$ 466,092	\$ 829,230	\$ 641	\$ 1,105,451	\$ 30,239	\$ 2,572,657
增添	-	4,546	29,961	-	113,857	5,687	154,051
重分類	-	26,024	565,568	-	(590,760)	23,506	24,338
折舊費用	-	(39,878)	(133,740)	(194)	-	(6,813)	(180,625)
9月30日	<u>\$141,004</u>	<u>\$ 456,784</u>	<u>\$1,291,019</u>	<u>\$ 447</u>	<u>\$ 628,548</u>	<u>\$ 52,619</u>	<u>\$ 2,570,421</u>
9月30日							
成本	\$141,004	\$1,071,171	\$3,266,616	\$ 21,201	\$ 628,548	\$ 201,422	\$ 5,329,962
累計折舊	-	(614,387)	(1,975,597)	(20,754)	-	(148,803)	(2,759,541)
	<u>\$141,004</u>	<u>\$ 456,784</u>	<u>\$1,291,019</u>	<u>\$ 447</u>	<u>\$ 628,548</u>	<u>\$ 52,619</u>	<u>\$ 2,570,421</u>

107年

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 141,004	\$ 898,826	\$ 2,579,117	\$ 20,722	\$ 155,278	\$ 3,794,947
累計折舊	-	(529,938)	(1,689,909)	(20,458)	(134,263)	(2,374,568)
	<u>\$ 141,004</u>	<u>\$ 368,888</u>	<u>\$ 889,208</u>	<u>\$ 264</u>	<u>\$ 21,015</u>	<u>\$ 1,420,379</u>
1月1日	\$ 141,004	\$ 368,888	\$ 889,208	\$ 264	\$ 21,015	\$ 1,420,379
增添	-	130,216	80,277	616	7,784	218,893
重分類	-	-	195	-	-	195
折舊費用	-	(31,895)	(125,765)	(172)	(5,776)	(163,608)
9月30日	<u>\$ 141,004</u>	<u>\$ 467,209</u>	<u>\$ 843,915</u>	<u>\$ 708</u>	<u>\$ 23,023</u>	<u>\$ 1,475,859</u>
9月30日						
成本	\$ 141,004	\$ 1,029,042	\$ 2,652,151	\$ 21,201	\$ 162,980	\$ 4,006,378
累計折舊	-	(561,833)	(1,808,236)	(20,493)	(139,957)	(2,530,519)
	<u>\$ 141,004</u>	<u>\$ 467,209</u>	<u>\$ 843,915</u>	<u>\$ 708</u>	<u>\$ 23,023</u>	<u>\$ 1,475,859</u>

1. 本公司房屋及建築之重大組成部分係建物及其附屬設備，按 50~60 年提列折舊。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
3. 本公司因生產及營運所需，於民國 106 年起陸續簽訂設備買賣合約。截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，尚未交付設備但已支付部分款項之金額分別為 \$2,554、\$27,439 及 \$1,012,596 (表列「預付設備款」)。

(六) 租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 公司租賃之標的資產為公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	108年9月30日	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
	帳面金額	折舊費用	折舊費用
運輸設備			
(公務車)	<u>\$ 3,148</u>	<u>\$ 442</u>	<u>\$ 1,267</u>

3. 本公司於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$0 及 \$2,157。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年9月30日
影響當期損益之項目	
租賃負債之利息費用	\$ 30
屬短期租賃合約之費用	558

5. 本公司於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額為 \$1,843。

(七) 短期借款

借款性質	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
銀行信用借款	\$ 620,000	\$ 500,000	\$ 430,000
利率區間	0.87%~0.90%	0.88%~0.90%	0.86%~0.905%

上項借款未提供任何擔保品。

(八) 其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付股利	\$ -	\$ -	\$ -
應付薪資及獎金	171,102	167,916	145,825
應付設備款	4,262	29,968	40,084
其他	20,661	14,548	27,331
	<u>\$ 196,025</u>	<u>\$ 212,432</u>	<u>\$ 213,240</u>

(九) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	108年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自107年6月21日至112年6月21日，並按月付息	1.1228%	土地、房屋及機器設備	\$ 300,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				-
				<u>\$ 300,000</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	自107年6月21日至112年6月21日，並按月付息	1.0907%~1.0929%	土地、房屋及機器設備	\$ 380,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				-
				<u>\$ 380,000</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自107年6月21日至112年6月21日，並按月付息	1.088%	土地、房屋及機器設備	\$ 400,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				-
				<u>\$ 400,000</u>

(十) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
 - (2) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本皆為 \$0。
 - (3) 本公司於民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$84。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
 - (2) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,035、\$1,947、\$6,039 及 \$5,615。

(十一) 股本/庫藏股

1. 民國 108 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$2,600,000，分為 260,000 仟股(內含認股權憑證可認購股數 15,000 仟股)，實收資本額為 \$1,849,059，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位: 仟股	
	108年	107年
1月1日	181,042	184,906
庫藏股轉讓員工	3,864	-
收回庫藏股	-	(340)
9月30日	184,906	184,566

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：(民國 108 年 9 月 30 日帳載無此情形)

		107年12月31日	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	3,864	\$ 241,471

		107年9月30日	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	340	\$ 26,212

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十二) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 本公司於民國 108 年 6 月 12 日經股東會決議，以超過票面金額發行股票所得溢價之資本公積\$92,453，每股分派現金\$0.5 元。

(十三) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算後如有盈餘，除依法繳納所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達資本總額時不在此限，再依法令或主管機關法令規定提撥特別盈餘公積。

2. 本公司股利政策如下：本公司目前產業發展屬成長階段，未來數年皆有擴充生產之計畫暨資金之需求，為穩固市場競爭地位，基於未來資金需求及持續擴大資本規模之長期財務規劃，故本公司股利之分配將視獲利狀況調整發放，以維持每股盈餘穩定成長，其中現金股利以不低於當年度分配之股東紅利之百分之十。實際發放比例則授權董事會依資金狀況及資本預算情形擬具分配議案，提請股東會同意之。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 108 年 6 月 12 日及民國 107 年 6 月 15 日，經股東會決議通過之民國 107 年度及 106 年度盈餘分派案如下：

	107年度		106年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 39,717		\$ 39,435	
現金股利	369,811	\$ 2.03	462,265	\$ 2.50

有關董事會通過擬議及股東會決議盈餘分派情形，可至公開資訊觀測站查詢。

6. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六、(十八)。

(十四)營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本公司之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要地理區域：

	台灣	美國	其他	合計
108年7月1日至9月30日				
外部客戶合約收入	\$ 408,763	\$ 242,848	\$ 46,374	\$ 697,985
108年1月1日至9月30日				
外部客戶合約收入	\$ 840,618	\$ 815,369	\$ 131,624	\$1,787,611
107年7月1日至9月30日				
外部客戶合約收入	\$ 139,198	\$ 286,398	\$ 32,819	\$ 458,415
107年1月1日至9月30日				
外部客戶合約收入	\$ 712,040	\$ 766,839	\$ 94,641	\$1,573,520

2. 合約負債

本公司認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
預收貨款	\$ 3,412	\$ 6,633	\$ 4,896

期初合約負債本期認列收入

	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
預收貨款	\$ 741	\$ 5,890

(十五) 其他利益及損失

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 1,513	\$ 2,711
處分不動產、廠房及設備利益	-	50
其他損失	(121)	(121)
	<u>\$ 1,392</u>	<u>\$ 2,640</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 7,686	\$ 21,700
處分不動產、廠房及設備利益	-	555
其他損失	(205)	(196)
	<u>\$ 7,481</u>	<u>\$ 22,059</u>

(十六) 財務成本

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息費用	<u>\$ 2,029</u>	<u>\$ 1,807</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息費用	<u>\$ 6,066</u>	<u>\$ 2,098</u>

(十七) 費用性質之額外資訊

	<u>108年7月1日至9月30日</u>		<u>107年7月1日至9月30日</u>	
	<u>屬於營業成本</u>	<u>屬於營業費用</u>	<u>屬於營業成本</u>	<u>屬於營業費用</u>
製成品及在製品存貨 之變動	\$ 40,994	\$ -	(\$ 7,659)	\$ -
耗用之原料及物料	235,874	-	183,526	-
員工福利費用	56,781	30,700	45,295	23,707
不動產、廠房及設備 折舊費用	38,779	25,719	37,792	19,122
使用權資產折舊費用	-	442	-	-
無形資產攤銷費用	-	200	-	166
其他	40,025	36,985	31,460	41,220
營業成本及營業費用	<u>\$ 412,453</u>	<u>\$ 94,046</u>	<u>\$ 290,414</u>	<u>\$ 84,215</u>

	108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
	屬於營業成本	屬於營業費用	屬於營業成本	屬於營業費用
製成品及在製品存貨之變動	(\$ 6,821)	\$ -	(\$ 21,615)	\$ -
耗用之原料及物料	673,624	-	658,191	-
員工福利費用	155,241	88,656	133,597	76,076
不動產、廠房及設備折舊費用	112,870	67,755	118,105	45,503
使用權資產折舊費用	-	1,267	-	-
無形資產攤銷費用	-	558	-	504
其他	106,328	125,148	93,335	102,555
營業成本及營業費用	<u>\$ 1,041,242</u>	<u>\$ 283,384</u>	<u>\$ 981,613</u>	<u>\$ 224,638</u>

(十八) 員工福利費用

	108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日	
	屬於營業成本	屬於營業費用	屬於營業成本	屬於營業費用
薪資費用	\$ 48,107	\$ 27,716	\$ 37,241	\$ 20,963
勞健保費用	3,147	1,541	3,643	1,553
退休金費用	1,525	510	1,468	479
其他用人費用	4,002	933	2,943	712
	<u>\$ 56,781</u>	<u>\$ 30,700</u>	<u>\$ 45,295</u>	<u>\$ 23,707</u>

	108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
	屬於營業成本	屬於營業費用	屬於營業成本	屬於營業費用
薪資費用	\$ 129,901	\$ 80,738	\$ 111,880	\$ 69,092
勞健保費用	9,444	3,666	9,098	3,519
退休金費用	4,539	1,500	4,207	1,408
其他用人費用	11,357	2,752	8,412	2,057
	<u>\$ 155,241</u>	<u>\$ 88,656</u>	<u>\$ 133,597</u>	<u>\$ 76,076</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有盈餘，應提撥員工酬勞 5~15%，董事酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$17,199、\$8,729、\$42,630 及 \$34,356；董事酬勞估列金額分別為 \$6,449、\$3,273、\$15,986 及 \$12,883，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，員工及董事酬勞分別以 8% 及 3% 估列。

經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十九)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 35,358	\$ 19,213
以前年度所得稅高估數	—	—
當期所得稅總額	<u>35,358</u>	<u>19,213</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,832	(1,642)
稅率改變之影響	—	—
所得稅費用	<u>\$ 38,190</u>	<u>\$ 17,571</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 91,730	\$ 78,021
以前年度所得稅高估數	(12,380)	(7,499)
當期所得稅總額	<u>79,350</u>	<u>70,522</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,968	1,626
稅率改變之影響	—	(761)
所得稅費用	<u>\$ 82,318</u>	<u>\$ 71,387</u>

(2) 與其他綜合(損)益相關之所得稅金額：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
稅率改變之影響	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
稅率改變之影響	<u>\$ —</u>	<u>\$ 512</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。
3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本公司業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。
4. 產業創新條例修正案於民國 108 年 7 月 24 日經總統公布生效，經稅捐機關審查符合條件之投資金額於依所得稅法第六十六條之九規定計算當年度未分配盈餘時，得列為減除項目，並自辦理 107 年度未分配盈餘加徵營利事業所得稅申報起適用。本公司評估此稅法修正變動可能影響最終申報之未分配盈餘加徵稅款金額，惟相關影響金額待財政部公布相關規定後予以評估。

	107年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 318,737	184,896	\$ 1.72
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 318,737	184,896	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	540	
屬於普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 318,737	185,436	\$ 1.72

(二十一) 營業租賃

民國 107 年度適用

本公司以營業租賃承租運輸設備，租賃期間介於 1 至 3 年。民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$628 及 \$1,859 之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 1,560	\$ 1,866
超過1年但不超過5年	1,250	1,515
	\$ 2,810	\$ 3,381

(二十二) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 154,051	\$ 218,893
加：期初應付設備款	29,968	35,068
減：期末應付設備款	(4,262)	(40,084)
本期支付現金	\$ 179,757	\$ 213,877

2. 不影響現金流量之投資活動：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
預付設備款轉列不動產、 廠房及設備	\$ 24,338	\$ 195

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

無。

(二)與關係人間之重大交易事項

無。

(三)主要管理階層薪酬資訊

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 19,039	\$ 12,316
退職後福利	164	155
總計	<u>\$ 19,203</u>	<u>\$ 12,471</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 56,953	\$ 51,436
退職後福利	480	450
總計	<u>\$ 57,433</u>	<u>\$ 51,886</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>	
不動產、廠房及設備	<u>\$ 1,177,409</u>	<u>\$ 1,121,987</u>	<u>\$ 1,094,072</u>	長期借款之擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 66,291</u>	<u>\$ 130,171</u>	<u>\$ 280,168</u>

2. 關稅保證

本公司因關稅保證開立保證函金額如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 10,000</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本公司之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本公司利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款(包括資產負債表所列報之「流動及非流動借款」)。資本總額之計算為資產負債表所列報之「權益」。

於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，本公司之負債資本比率如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
總借款	\$ 920,000	\$ 880,000	\$ 830,000
總權益	<u>\$ 2,705,008</u>	<u>\$ 2,535,852</u>	<u>\$ 2,671,927</u>
負債資本比率	34%	35%	31%

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	591,917	617,023	781,734
應收票據	-	281	-
應收帳款	560,342	273,279	258,925
其他應收款	716	6,909	25,402
存出保證金	67	129	129
	<u>\$ 1,153,042</u>	<u>\$ 897,621</u>	<u>\$ 1,066,190</u>

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 620,000	\$ 500,000	\$ 430,000
應付帳款	260,394	232,688	217,305
其他應付款	196,025	212,432	213,240
長期借款(包含一年或一 營業週期內到期)	<u>300,000</u>	<u>380,000</u>	<u>400,000</u>
	<u>\$ 1,376,419</u>	<u>\$ 1,325,120</u>	<u>\$ 1,260,545</u>
租賃負債	<u>\$ 3,160</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本公司財務處按照董事會核准之政策執行。本公司財務處透過與公司內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

		<u>108年9月30日</u>					
				<u>敏感度分析</u>			
		<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>	<u>變動 幅度</u>	<u>影響 稅前損益</u>	<u>影響稅前其 他綜合損益</u>
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$	26,203	31.04	\$ 813,341	1%	\$ 8,133	\$ -
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$	6,369	31.04	\$ 197,694	1%	\$ 1,977	\$ -

107年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動 幅度	影響 稅前損益	影響稅前其 他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 17,288	30.72	\$ 531,087	1%	\$ 5,311	\$ -
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 5,413	30.72	\$ 166,287	1%	\$ 1,663	\$ -

107年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動 幅度	影響 稅前損益	影響稅前其 他綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 18,403	30.53	\$ 561,752	1%	\$ 5,618	\$ -
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 4,938	30.53	\$ 150,732	1%	\$ 1,507	\$ -

B. 本公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益彙總金額分別為\$1,513、\$2,711、\$7,686 及\$21,700。

價格風險：

不適用。

現金流量及公允價值利率風險：

(民國 107 年 9 月 30 日帳載無此情形)

- A. 本公司之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使公司暴露於現金流量利率風險，部份風險按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 當新台幣借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將減少或增加\$1,800，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本公司之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本公司財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本公司依內部明定之授信政策，公司與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本公司採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本公司採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本公司按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本公司納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	<u>未逾期</u>	<u>逾期60天內</u>	<u>逾期90天內</u>	<u>逾期180天內</u>	<u>逾期181天以上</u>	<u>合計</u>
<u>108年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%	0.07%	0.20%	15.00%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 369,766	\$ 176,663	\$ 12,375	\$ 2,118	\$ -	\$ 560,922
備抵損失	\$ 111	\$ 124	\$ 25	\$ 320	\$ -	\$ 580
	<u>未逾期</u>	<u>逾期60天內</u>	<u>逾期90天內</u>	<u>逾期180天內</u>	<u>逾期181天以上</u>	<u>合計</u>
<u>107年12月31日</u>						
預期損失率	0.03%	0.07%	0.20%	15.00%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 245,450	\$ 25,744	\$ 2,504	\$ 161	\$ -	\$ 273,859
備抵損失	\$ 74	\$ 18	\$ 327	\$ 161	\$ -	\$ 580
	<u>未逾期</u>	<u>逾期60天內</u>	<u>逾期90天內</u>	<u>逾期180天內</u>	<u>逾期181天以上</u>	<u>合計</u>
<u>107年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%	0.07%	0.20%	15.00%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 234,818	\$ 24,578	\$ 15	\$ 76	\$ 18	\$ 259,505
備抵損失	\$ 71	\$ 400	\$ 15	\$ 76	\$ 18	\$ 580

G. 本公司採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年		107年	
	應收帳款		應收帳款	
1月1日	\$	580	\$	580
提列減損損失		27		-
因無法收回而沖銷之款項	(27)		-
9月30日	\$	580	\$	580

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測係由各部門執行，並由財務處予以彙總。財務處監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 公司財務處將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本公司之非衍生金融負債，並按相關到期日予以分組。依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

108年9月30日	1年以內	1年以上
短期借款	\$ 620,421	\$ -
應付帳款	260,394	-
其他應付款	196,025	-
其他流動負債	6,649	-
租賃負債	1,768	1,392
長期借款(包含一年內到期)	3,368	309,173

非衍生金融負債：

107年12月31日	1年以內	1年以上
短期借款	\$ 500,374	\$ -
應付帳款	232,688	-
其他應付款	212,432	-
其他流動負債	5,117	-
長期借款(包含一年內到期)	4,151	394,217

非衍生金融負債：

107年9月30日	1年以內	1年以上
短期借款	\$ 430,102	\$ -
應付帳款	217,305	-
其他應付款	213,240	-
其他流動負債	6,637	-
長期借款(包含一年內到期)	4,361	416,348

- D. 本公司並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(民國 108 年 9 月 30 日及 107 年 12 月 31 日帳載無此情形)

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

3. 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

4. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：(民國 108 年 9 月 30 日及 107 年 12 月 31 日帳載無此情形)

	107年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ -	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：本公司無此情形。
2. 為他人背書保證：本公司無此情形。
3. 期末持有有價證券情形：本公司無此情形。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。
9. 從事衍生工具交易：本公司無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：本公司無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

無。

(三)大陸投資資訊

本公司未有轉投資大陸之情事。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本公司僅經營單一產業，且公司董事會係以公司整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二)部門損益、資產與負債之資訊

本公司之部門損益、資產及負債等部門資訊與主要財務報告資訊一致。

(三)部門損益之調節資訊

本公司係經營單一產業且本公司整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門，故無須調節。